家 計 調 査 報 告(家計収支編)
～ 平成18年平均速報結果の概況 ～

Ⅰ　家計収支の概要

1　総世帯の家計

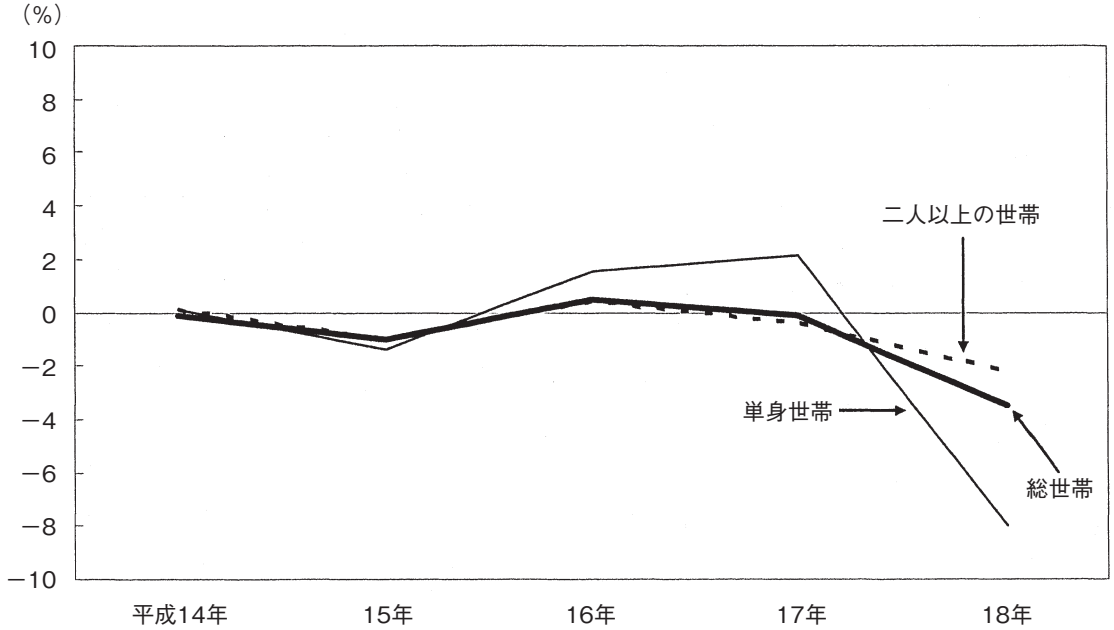
(1)　消費支出は物価変動を除いた実質で3.5％の減少

平成18年の総世帯（平均世帯人員2.55人，世帯主の平均年齢55.0歳）の消費支出は，１世帯当たり１か月平均258,086円で，前年に比べ名目3.2％の減少となった。また，実質でも3.5％の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.16人，世帯主の平均年齢55.2歳）の消費支出は，１世帯当たり１か月平均294,943円で，前年に比べ名目1.9％の減少，実質2.2％の減少となった。また，単身世帯（平均年齢54.5歳）の消費支出は，１世帯当たり１か月平均163,699円で，前年に比べ名目7.7％の減少，実質8.0％の減少となった。

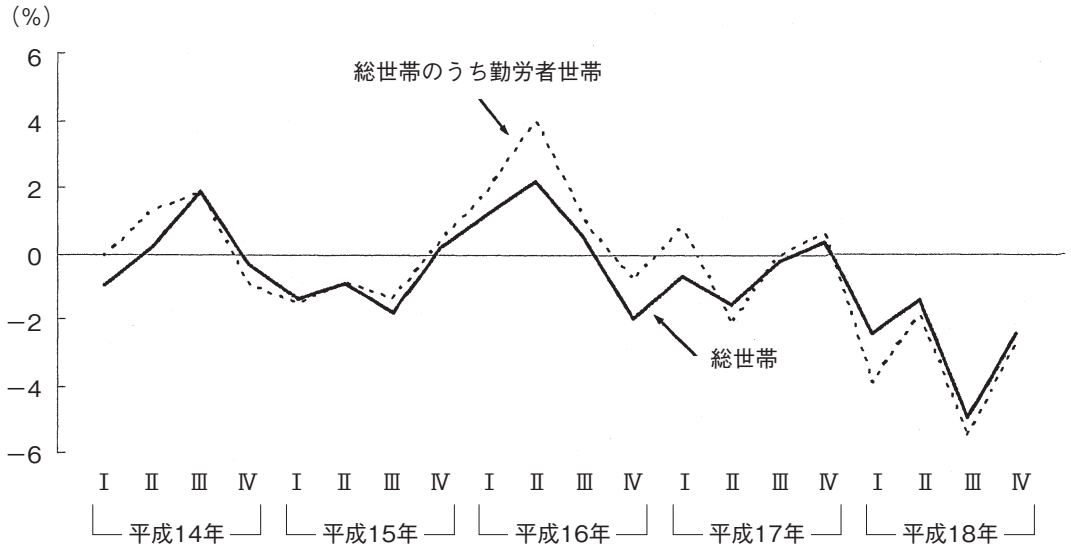
総世帯について最近５年間の消費支出の動きをみると，消費マインドの悪化や所得の減少などから，平成14年（－0.1％），15年（－1.0％）と実質減少となった。平成16年は，外国パック旅行費などの教養娯楽サービス，通信，外食に対する支出が増加したことなどから，実質0.5％の増加となった。平成17年は，所得が減少したことや教育，食料，被服及び履物に対する支出が減少したことなどから，実質0.1％の減少と再び減少となった。平成18年は，前年に引き続き所得が伸び悩んだほか，天候不順の影響などから，実質3.5％の減少となった（図１）。

図１　消費支出の対前年実質増減率の推移



次に，平成18年の動きを四半期別にみると，１～３月期は，外食などの支出が減少したことなどから，前年同期に比べ実質2.4％の減少となった。４～６月期は，サッカーワールドカップドイツ大会（６月～７月開催）などもありテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加したものの，天候不順の影響による生鮮野菜の高騰や夏物衣料の不振などから実質1.4％の減少となった。７～９月期は，梅雨明けが遅れた影響などによる生鮮野菜の高騰や，パック旅行費などを含む教養娯楽サービスの減少などから実質4.9％の減少となった。10～12月期は，食料や被服及び履物などが伸び悩んだことなどから，実質2.4％の減少となったものの，減少幅は７～９月期に比べて縮小した（図２）。

図２　消費支出の四半期別対前年同期実質増減率の推移（総世帯）



（注）Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。

⑵　交通・通信，食料をはじめ10大費目すべて（その他の消費支出を除く）で実質減少

総世帯の対前年実質増減率は10大費目すべて（その他の消費支出を除く）で実質減少となった。その内訳をみると，交通・通信，食料などが減少に寄与している。１か月平均消費支出（258,086円）を費目別にみると，次のような特徴がみられる（図３）。

ア　**食料**は59,491円で，名目1.7％の減少，実質2.2％の減少となった。飲料，菓子類などが実質増加となったものの，外食，野菜・海藻，魚介類などが実質減少となったため，全体として実質減少となった。

イ　**住居**は19,530円で，名目4.5％の減少，実質4.5％の減少となった。設備修繕・維持が大幅な実質減少となったほか，家賃地代も実質減少となったため，全体として実質減少となった。

ウ　**光熱・水道**は18,906円で，名目3.4％の増加，実質0.2％の減少となった。電気代が実質増加となったものの，灯油などの他の光熱，ガス代，上下水道料が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

エ　**家具・家事用品**は8,136円で，名目4.1％の減少，実質2.0％の減少となった。家事用消耗品が実質増加となったものの，室内装備･装飾品が大幅な実質減少となったほか，家事雑貨，家庭用耐久財，寝具類も実質減少となったため，全体として実質減少となった。

　なお，家庭用耐久財は実質減少となったが，内訳をみると電気洗濯機などの家事用耐久財については実質増加となっている。

オ　**被服及び履物**は11,407円で，名目2.2％の減少，実質3.0％の減少となった。和服が大幅な実質増加となったものの，シャツ・セーター類，下着類，履物類などが実質減少となったため，全体として実質減少となった。

カ　**保健医療**は10,788円で，名目2.6％の減少，実質2.0％の減少となった。保健医療サービスが実質増加となったものの，保健医療用品・器具，医薬品が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

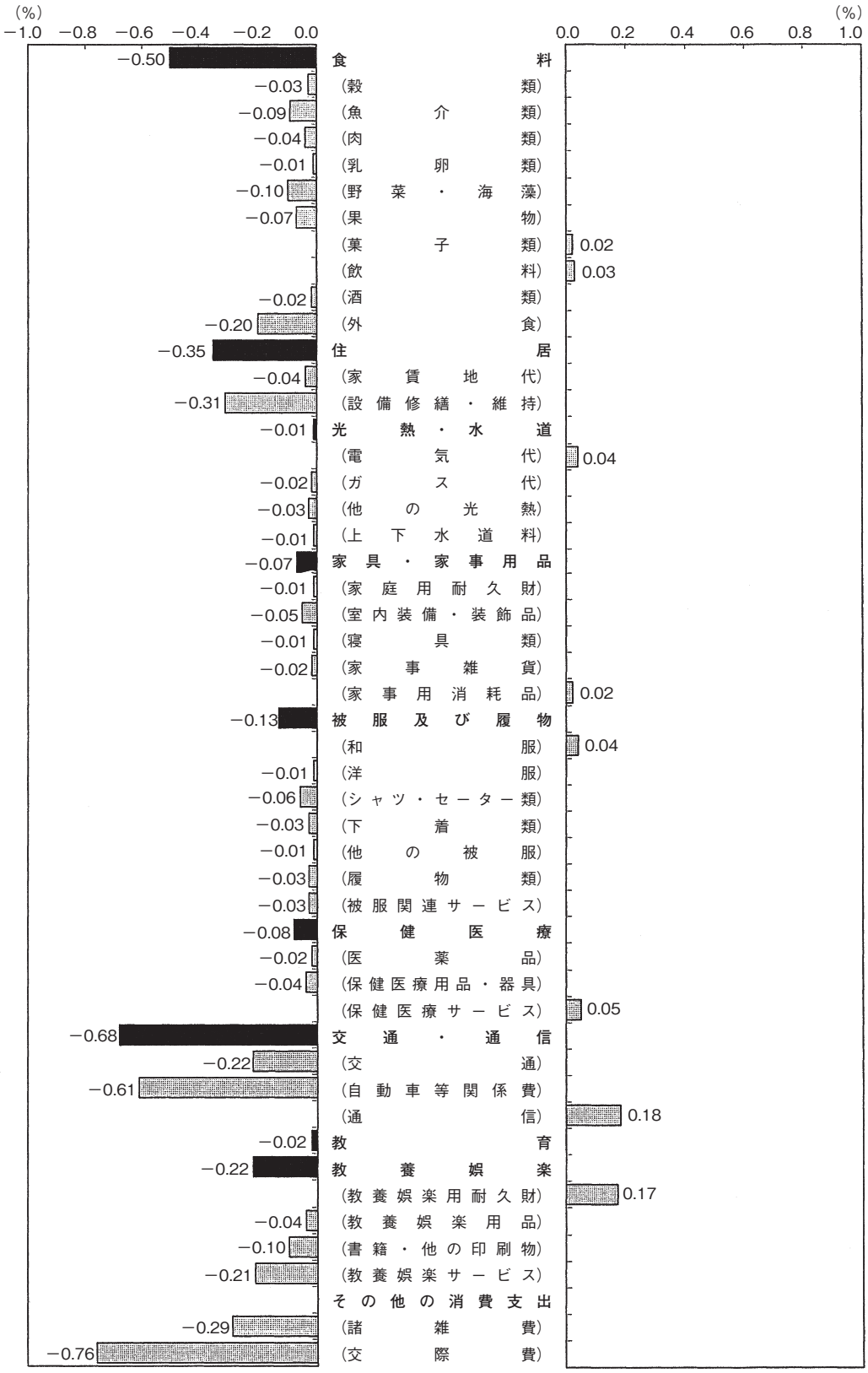
キ　**交通・通信**は33,011円で，名目5.0％の減少，実質5.3％の減少となった。通信が実質増加となったものの，自動車等関係費，交通が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

ク　**教育**は9,100円で，名目0.2％の増加，実質0.5％の減少となった。

ケ　**教養娯楽**は27,379円で，名目3.5％の減少，実質2.0％の減少となった。教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったものの，教養娯楽サービス，書籍･他の印刷物，教養娯楽用品が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

コ　**その他の消費支出**は60,338円で，名目5.5％の減少となった。交際費が大幅な減少となったほか，諸雑費，仕送り金も減少となったため，全体として減少となった。

図３　消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）　― 平成18年 ―



（注）　グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
なお,「その他の消費支出」は実質化できないため数字は掲載していない。

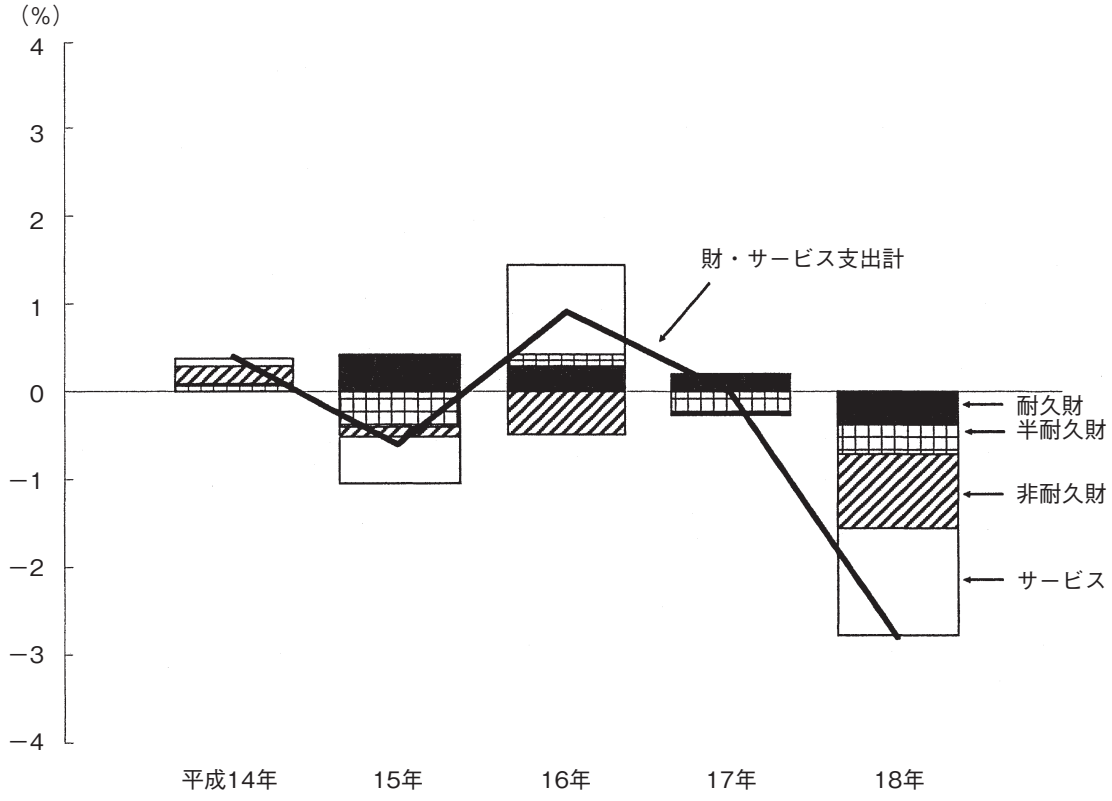
(3) 財・サービス区分のすべてで減少

総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，他の交際費及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，１世帯当たり１か月平均125,929円で，前年に比べ名目2.2％の減少，実質2.8％の減少となった。

財への支出の内訳をみると，非耐久財は，そのうちの大部分を占める食料が実質減少となったため，実質2.1％の減少となった。半耐久財は，被服及び履物が実質減少となったため，実質3.5％の減少となり，２年連続の実質減少となった。耐久財は自動車等購入などが実質減少となったため，実質5.9％の大幅な減少となり，４年ぶりの実質減少となった。

また，減少への寄与が最も大きかったサービスへの支出は99,273円で，外食，鉄道運賃などの交通のほか，映画・演劇などの入場料や月謝などを含む教養娯楽サービスがマイナスとなったことから，名目2.9％の減少，実質2.8％の減少となった（図４）。

図４　財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



（注）財・サービス支出計は，品目分類を再分類して集計しており，「こづかい」，「贈与金」，「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。